

令和4年度（2022年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費		
部局名	行政経営部	予算執行 所属	企画財政室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 <b>【概要】</b> ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。また、第2期吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた検討を進める。 ・総合計画 第4次総合計画について、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行う。また、計画の改訂に向けた検討を進める。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。									

### I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	93	110	111	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	15	15	15	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	100% (4/4)	33% (1/3)	50% (2/4)	「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「拡充・縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む）のうち、対応済みの事業の割合

### II 活動実績・成果

<p>【成果指標1・2】実施計画の新規・拡充・廃止・縮小数          実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。令和4年度については、「新型コロナウイルス等感染症対策基金積立事業」や「子育て世帯への臨時特別給付金事業」の新規策定、「交通災害・火災等共済基金積立事業」の廃止などを行った。</p> <p>【成果指標3】行政評価2次評価結果に関する対応率          令和4年度成果指標50%（2/4）の内訳については以下のとおり。          ・令和3年度の2次評価結果（対応済の数/未対応の数）          →令和4年度の照会時点で対応済となった（2/2）          ・令和4年度の2次評価結果          →令和4年度の照会時点で対応中（0/2）</p> <p>【活動実績】          ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和4年度は、基本目標の実現に向けた取組を行うとともに、第2期総合戦略の策定に向けた検討を進めた。          ・総合計画については、令和4年度は、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行った。また、計画の中間見直しに向けた検討を進めた。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          事業に係るコストの92%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）で、8%が物件費と</p>	<p>なっている。令和4年度は第4次総合計画中間見直し等支援業務の委託料により、物件費が増加した。</p>
---	---

### III 課題と今後の取組

<p>・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、行政評価調書作成の手引きの内容を充実させるなど、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。          ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、第4次総合計画との一体化を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて検討を行いながら、第2期の総合戦略を策定する。          ・総合計画については、第4次総合計画策定後の主な動向（中核市移行、新型コロナウイルス感染症の影響など）を踏まえた基本計画の見直しを行う。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,969	7,087	1,118
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,969	7,087	1,118
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	59,106	64,789	5,683
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	59,106	64,789	5,683
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	65,075	71,875	6,801
建物・工作物	-	-	-	純資産	△65,075	△71,875	△6,801
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△65,075	△71,875	△6,801
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	1	3	2
経常収入 小計(a)	5	1	3	2
給与関係費	76,215	75,892	84,955	9,063
物件費	215	244	9,295	9,051
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	42	116	74
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,672	5,969	7,087	1,118
退職手当引当金繰入額	2,759	3,282	11,421	8,138
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,861	85,430	112,874	27,444
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△85,855	△85,429	△112,871	△27,442
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△85,855	△85,429	△112,871	△27,442
一般財源充当額	89,131	87,833	106,071	18,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,275	2,405	△6,801	△9,205

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	1	3	2
行政サービス活動支出	89,136	87,834	106,073	18,239
行政サービス活動収支差額	△89,131	△87,833	△106,071	△18,237
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△89,131	△87,833	△106,071	△18,237
一般財源充当額	89,131	87,833	106,071	18,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	第4次総合計画中間見直し業務実施に係る職員体制の強化による給与関係費の増加(職員数10.19人→11.13人) ※職員数は、月平均従事人数により算出
【PL】 物件費	第4次総合計画中間見直し等支援業務委託料の皆額(0円→9,295千円)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	第4次総合計画中間見直し等支援業務公募型プロポーザル実施要領策定に係る学識経験者への意見聴取に対する謝礼金の皆増(0円→24千円)、行政評価委員会の開催回数の増加による増額(42千円→92千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	コスト 228円 実績 376,944円	コスト 226円 実績 378,781円	コスト 296円 実績 381,238円

分析内容  
給与関係費の増加及び物件費等の増加により、市民1人当たりのコストが増加(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	102,866	4,807	11.13
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	596	-	-
合計	103,463	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0	